

■発行：令和3年8月20日

6月定例会

- P.2 主な議案
- P.3 補正予算
- P.6 議決結果
- P.7 一般質問
- P.14 議員表彰、委員会活動状況
- P.15 政務活動費執行状況



市議会だより

しよづきはら

第68号



令和3年6月定例会

会期…6月7日から6月28日までの22日間

一般会計補正予算など議案7件、発議2件を審議しました。
主なものは次のとおりです。

主な議案

議案第108号

財産の無償譲渡について

地元との協議が整った集会所建物を地元へ無償譲渡し、地元管理の集会所とするもの

▽原案可決

議案第109号

字の区域の変更について

地籍調査事業により、錯綜している字を統合整備する必要があるため、議会の議決を求めるもの

▽原案可決

人事

議案第107号

庄原市農業委員会委員の任命の同意について

高町 入谷 弘之 氏

▽同意

議案第113号

庄原市教育委員会教育長の任命の同意について

三日市町 牧原 明人 氏

▽同意

意見書

発議第4号

地方財政の充実・強化に関する意見書

1. 社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。

2. とりわけ新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種体制の構築、感染症対応業務を含めた、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また地域経済の活性化まで踏まえた、十分な財源措置を図ること。

3. 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充を図ること。

また、人材を確保するための自治体の取り組みを支える財政措置を講じること。

ほか8項目
▽原案可決

発議第5号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の負担割合の引き上げを図るための2022年度政府予算に係る意見書

1. 中学校・高等学校等での35人学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級について検討すること。

2. 子どもたちのゆたかな学びを実現するため、加配の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること。

3. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

▽原案可決

6月
定例会

令和3年度 一般会計・ 特別会計等補正予算



令和3年度一般会計補正予算

予算名	補正額	補正後の予算額
庄原市一般会計補正予算(第3号)	7,002万1千円(追加)	334億8,129万1千円

一般会計補正予算の主な内容(第3号)

事業名 補正額	補正内容
子育て世帯生活支援特別給付金事業 【2,791万1千円追加】	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から特別給付金を支給するもの
新型コロナウイルスワクチン接種事業 【400万4千円追加】	ワクチン集団接種会場で事務従事する会計年度任用職員報酬、及びワクチン接種業務に係る職員の時間外勤務手当を追加するもの
農業振興事業 【2,541万2千円追加】	国の担い手確保・経営強化支援事業補助金を活用し、市内農家の水稻機械等の整備に要する経費の一部を補助金として交付するもの
かさべるで管理運営事業 【495万4千円追加】	かさべるで入浴施設のボイラー及び周辺配管の経年劣化による故障に伴う更新費用を追加するもの
基盤整備促進事業 【6,000万円追加】	西城町の栗可動堰更新工事を追加するもの
災害防除事業 【6,073万1千円減額】	市道の災害防除事業について、国からの交付金の内示額に合わせ減額するもの
道路新設改良事業(単独) 【2,620万円追加】	市道木戸線において、橋梁架け替え工事のための測量調査設計業務を実施するもの
社会資本整備総合交付金事業 【1,084万8千円減額】	市道の社会資本整備総合交付金事業について、国からの交付金の内示額に合わせ減額するもの
水源確保事業 【372万円追加】	飲料水供給施設整備費補助金を10基分追加するもの
住宅管理事業 【140万3千円追加】	高野地域・比和地域の公営住宅の雪害による屋根瓦及び雨樋の修繕料を追加するもの
市営住宅整備事業 【1,802万5千円減額】	国の3次補正により、令和3年度事業を前倒しで実施するため、第一川東公営住宅の建築設計業務に要する経費、及び刈屋口公営住宅の解体工事に要する経費を減額するもの
学校給食事務局管理事業 【222万5千円追加】	口和学校給食共同調理場の器具洗浄室と配膳室の故障した業務用エアコンの更新費用として工事請負費を追加するもの
郷土資料館運営管理費 【127万2千円追加】	口和郷土資料館外壁のクラック及び剥落箇所の修繕料を追加するもの

特別会計・企業会計補正予算の主な内容

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第111号	庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	233万5千円(追加)	3億8,356万8千円
議案第112号	庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第1号)	補正額	補正後の総額
	収益的収入	295万円(追加)	13億8,558万1千円
	収益的支出	295万円(追加)	13億8,558万1千円

反 対**17番 宇江田 豊彦 議員**

本市は、2005年に始まって以来、一貫して元県教育委員会幹部職員を登用する人事を行っている。これは、画一的な教育の方向性を生むのではないかと考えており、1つの懸念材料である。そして、庄原市の特色ある教育実践をし、新たな観点をもって教育長を任命すべきではないかという思いも持っている。

また、多くの方が、県教育委員会とのパイプが大きいので、与える影響も大きいだろうと言うが、逆に言えば、受ける影響も大きいということである。これも画一的教育実践につながっていくのではないかと懸念をしている。

そしてもう1つは、3月定例会で出されたものが取り下げられ、また同じ形で6月定例会へ出されるという不思議さだ。多くの市民の皆さんも不思議に思っているのではないかと感じている。

以上の諸点をもって、本案について反対の討論とする。

9番 谷口 隆明 議員

人事案件に討論したことはあまりないと思うが、今回はどうしても立たざるを得なかった。

理由の第1は、あまりにも異例な提案だ。3月定例会最終日の開会直前に、突然、一身上の都合ということで、市長より議案の撤回があった。一身上の相当な理由があるのだろうということで、議会としてもそれを認めた。今回は、その一身上の都合に片がついたということで出されているが、ならば、議会に対して、その経過、内容について説明が不可欠だ。それもなく白紙委任されても判断ができない。

第2に、6月10日の総合教育会議で、市長は、中学校の統合計画そのものを見直し、小学校はもっと時間をかけるべきと提案された。これが根本的な見直しであれば、当然、教育長が変わってしかるべきだ。これまで各議員がどれだけ教育長、教育委員会に見直しを求めても、計画に沿って進めていく、その御理解を求めると言ってきた教育長が、市長の提案に賛同されたことは信じられない。

それから、教育は関係者みんなでつくっていくものだ。教育委員会や議会だけで議論するのではなく、教師の皆さん、保護者など、誰でも自由に物が言え、大切なことは当事者も含めて決定していく。そういう行政が求められている。そうした庄原市の教育行政の風土も変えていきたい。

もう1点、今、GIGAスクールなど、新しい取り組みの先進事例は、僻地の学校から生まれている。一定の子どもを集めて切磋琢磨することが子どもたちのよりよい教育環境と繰り返し説明してきたことも大いに疑問だ。今回の40人、50人の小学校も統合する計画は、明らかに行き過ぎだと思う。統合一辺倒ではなく、庄原らしい教育を創造していくチャンスだと思っている。

今回の異例づくめの提案には、議会人として、どうしても同意できないことを申し上げ、討論とする。

16番 福山 権二 議員

人事案件でここまで議論したことはほぼなかったと思うが、それほど教育長人事については市民の間でも関心が高く、議会がどういう判断をするのか考えていると思う。その前提は、市民の中で、小・中学校の適正規模・適正配置の問題について、私の経験でかつてないぐらい激しい議論が起こっており、それほど庄原市民は、我が地域、我が町の活性化について真剣に議論し、学校のことを考えている。家庭で、地域で、そして学校で教育をして、すばらしい子どもを育てようと考えている。その熱い思いを、市長が言う、市民と一緒に歩く、市

民と一緒に考えるという思いの中で、まず一緒に考えなくてはならない。そういう意味では、小・中学校をどう配置するかについて、これほど熱い議論があるのは、それほど地域をちゃんとしよう、人口は少なくなっているが頑張ろうという気持ちのあらわれだと思う。

教育行政を統括するような人事を決めるときに、その該当者が、一身上の都合で教育長という任務を果たせないという理由があった。今回の場合は、一身上の都合が解消したから再提案するという。

しかし、教育長という任務ができない重大な理由、そして、それが解消されたこと、その経過について提案をされないと、議会としては判断ができない。そして、議員としては、そのような提案に同意するとはどうしても思えないので、反対の意見を表明する。

賛成

20番 赤木 忠徳 議員

先ほどまで悩み、苦しんだ。教育行政の大切さを鑑み、どのように判断すべきか。

6月10日、総合教育会議において、本来なら、教育環境は地域の人々の学校に対する協力的なしにはできないと教育委員は発言すべきなのに、複式授業を解消することが教育環境を整えることだと明言する委員が多くいた。私とは少し総合的な感覚が乖離していると感じた。

しかし、その場で市長が述べられたことに対して、見直しをするに当たっては、教育長がいないと方向は変えられないということが1点。

また、地域を心から愛し、子どもたちを地域の宝と認識して、地域で教育する決意の中、庄原市の最大の課題、人口減少問題に、地域、自治振興区の皆さんが取り組み、10名以上の児童が増加した学校もあること。その対策を血の出るような努力で自治振興区がされてきたこと。また、移住された方は、地域で育てる教育に共感して、決断をして庄原市に来たのに、小学校がなくなる。裏切られたという言葉もいただいた。

まるで教育長の任命に同意しないような言い方だが、教育長を決めるに当たっては、我々議会がある程度担保を持たなくてはいけない。教育は地域の人々に支えられていることを再認識して、地域が求めない合併はしない。適正規模・適正配置計画の見直しを求めて、教育長の懐の深さに期待して、私は同意することにした。しかし、全面的に教育長を任命する思いではない。これからも教育委員会の判断を注視し、予算、今後の教育委員の任命に対して重大な判断をすることを表明して、賛成の討論とする。

15番 堀井 秀昭 議員

ここ数年で生徒数は目覚ましい勢いで減少を続けているのが庄原市の現状だという認識は、皆様と変わらないと思う。そういった中で、小・中学生の最適な教育環境とはどういったものか、私たちは真剣に考えなければならない。これは、私たち大人と教育行政を推進する庄原市の責任だ。考えられる教育の環境として、学力はもちろん、体力、また人間としての社会性、そういったものを育てていくために、どういった環境が最適であるか、常に私たちは考えておく必要がある。

今回提案をされた人は、教育行政が長く、教育の環境、現場に精通し、考えられるあらゆる方策を通じて、庄原市の教育を引っ張っていける方だと市長は信じているからの提案だと理解する。待ったなしの教育環境の整備に向けて、地域の方々と協議を重ね、子どもたちはどういった環境で教育をされるべきか、今一度考え直すとともに、それに向かって対応を重ねていく必要があると思う。そういった意味では、このたびの人は最適な人事だ。

以上の理由をもって、賛成の討論とする。

採択の結果 賛成13人 反対6人 により賛成多数で 同意 されました。

※詳細は6ページの議決結果一覧をご覧ください。

令和3年6月

定例会議決結果

■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	前田智永	松本みのり	吉川 遂也	藤原 洋二	政野 太	坪田 朋人	近藤 久子	藤木百合子	谷口 隆明	五島 誠	國利 知史	徳永 泰臣	林 高正	坂本 義明	堀井 秀昭	福山 権二	宇江田豊彦	桂藤 和夫	横路 政之	赤木 忠徳
6月28日	議案	113	庄原市教育委員会教育長の任命の同意について	同意	13	6	○	×	○	○	○	○	議長	×	×	○	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
6月7日	議案	108	財産の無償譲渡について	原案可決
		109	字の区域の変更について	原案可決
6月28日	議案	110	令和3年度庄原市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
		111	令和3年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
		112	令和3年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
		107	庄原市農業委員会委員の任命の同意について	同意
	発議	4	地方財政の充実・強化に関する意見書	原案可決
		5	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度の負担割合の引き上げを図るための2022年度政府予算に係る意見書	原案可決

傍聴のご案内

本会議、委員会は、どなたでも傍聴できます。
議場や委員会室は市役所本庁舎5階です。
お気軽に傍聴においでください。



一般質問ページにQRコードを掲載しました！

今号から、一般質問ページにおいて各議員の録画映像（YouTubeにより配信）へリンクするQRコードを掲載しています。スマートフォンやタブレット端末の専用アプリで、映像をご覧になりたい議員のQRコードを読み取ると録画映像が視聴できます。



一般質問

6月定例会では、13名が一般質問を行いました。
要旨をお伝えします。



今回の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策として密集時間を短くするため、議員1人当たり小項目3問以内、質問時間15分以内（通常30分以内）として行いました。

答 本市のスポーツ施設は、上野総合公園陸上競技場など25施設あり、それぞれの特徴を活かした利用促進に努めている。様々な大会の実施や誘致を行っているほか、マラニックや雪合戦大会では、会場内で地元特産品等を販売するなど、スポーツと地域活性化イベントを組み合わせることによる交流人口の拡大にも努めている。新型コロナウイルス感染症の影響により、合宿の誘致や施設の利用促進を図ることが厳しい現

問 スポーツ大会や合宿の誘致、スポーツイベントの開催による交流人口の増加は地域の賑わいを生み、活性化にも繋がると思われる。上野総合公園や道後山高原クロカンパークなど、充実したスポーツ施設を活用した地域の活性化について伺う。

本市におけるスポーツ振興について



くにとし ともふみ 議員
國利 知史



答 記念館の保存については、大規模改修は困難な状況であり、限られた予算の中で維持管理を行っている。また、記念館を含む七塚原高原全体の活用については、これまで同様、防疫上の課題もあり、利用範囲が限られることから、積極的な展開は困難との考えである。一方で、七塚原高原の有するポプラ並木や牧草地などの景観及び自然環境を維持保全すべきとの認識を県としても持たれており、今後の利活用について、引き続き、県に対して働きかけを行っていく。

問 七塚原高原の現状は、記念館やサイロの保存状態も悪く、庄原市を代表する場所とは思えない状況である。以前から一般質問で記念館の保存についての質問があり、広島県と協議するとの答弁があった。その後の協議結果と、今後の七塚原高原の活用について伺う。

七塚原高原の活用について

状ではあるが、アフターコロナを見据え、スポーツを活かした「にぎわいの創出」に取り組んでいく。



あかぎ ただとし 議員
赤木 忠徳



庄原市は芸備線活用促進の
オピニオンリーダーとなるべき

問

①本市を含むJR芸備線沿線の自治体で構成する芸備線対策協議会は、JR西日本広島支社に対し「芸備線の存続に向けた沿線自治体及び沿線地域によるJR線を活用した利用促進策の実施に係る協力要請」を書面で提出されたが、その詳細な内容について伺う。

②市単体での具体的促進策をいち早く策定することが重要と考えるが、具体的促進策はどのように進めるのか。

答

①具体的には『駅舎施設等の活用』『特別車両による貸切列車の運行』『使いやすい乗車券の設定』を例示し、これらの取り組みと沿線の施設やイベント

等に関連付けた、芸備線の利用促進策を実施しようというものである。例えば、駅舎内での弁当や土産物などの販売許可や、特別車両による観光列車と沿線市町の観光施設を組み合わせたツアーの企画や周遊切符、あるいはスマートフォンなどを活用するデジタル周遊券と連動したイベントの企画などが考えられる。

②本年度は、「運賃助成」や「イベント助成」、「芸備線利用者限定の記念品配布事業」のほか、「車窓からのフォトコンテスト」や「JRで行くカープ応援隊事業」、「児童生徒を対象とした芸備線乗車体験事業」を実施し、市民の皆さんとともに利用促進に取り組んでいく。また、木次線沿線市町や新見市と連携した事業についても検討していく。

その他の質問

○新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた全てに迅速な支援策を



よころ まさゆき 議員
横路 政之



運転免許返納者支援について

問

近年、高齢者の事故が増加している中で、本市では、運転免許証を自主的に返納した65歳以上の方を対象に「庄原市運転免許返納高齢者支援事業」が実施されている。自身の運転操作に不安をもたれ、自ら運転免許証を返納し事前に事故を回避したいという行動は、返納後の移動手段の確保を考えると、勇気のいる行動である。この様な行動は65歳以上に限ったことではない。

①身体的理由で免許証を返納せざるを得ない64歳以下の方も事業対象とすべきではないか。
②支援内容も市内タクシー利用助成券等、1回のみである。複数回に拡大してはどうか。

答

①身体的理由で運転免許を自主返納された満65歳未満の方については、1級から4級の身体障害者手帳を所持されておれば、福祉タクシー券等を交付する「庄原市障害者外出支援券交付事業」をご案内している。運転免許返納高齢者支援事業の趣旨は、運転免許自主返納制度を活用し、運転免許を返納した高齢者の外出支援を目的としており、引き続き、目的に沿った運用に努める。

②運転免許を自主返納された方への支援については、民間交通事業者等による支援制度が徐々に広がっていること、及び、事業開始以前に運転免許を自主返納された高齢者や、元々、運転免許をお持ちでない高齢者もおられ、この方々との均衡を図る観点から現在の制度設計としている。なお、市では免許返納者をはじめ免許を有さない市民の外出支援の視点も含め、地域生活バスやデマンド交通、市民タクシー事業など、各地域の事情や市民ニーズを踏まえた公共交通の確保・運行に努めていることから、これらの利用でご対応いただきたいと考えている。

一般質問

答 取得後の活用については、住民福祉の増進に寄与する施設として、その機能を維持し、管理運営を担うとともに、市内施設の機能集約などにより、多くの人が集い、憩い、そしてにぎわいを生む魅力的な場となるよう民間事業者との連携も視野に、将来を展望していく。また、指定管理者制度による運営により、管理運営経費の縮減を図るとともに、施設修繕及び設備更新などを適切に

問 取得後の本施設をどのように活用し、どのくらいまで維持管理を行うのか、また、最大の財政負担はどの程度まで可能と考えられているのかなど、本施設の活用方針について伺う。

かんぽの郷庄原
取得方針について



宇江田 豊彦 議員



かんぽの郷庄原

行うことで、現状の施設躯体を概ね20年程度は利用することが可能と考えている。取得後10年間における施設の修繕及び改修に要する概算経費については、緊急修繕約8600万円を含め、施設の機能向上を図る改修経費として約1億2000万円、設備等の修繕経費として約2億6000万円と試算している。しかしながら、取得後においては、顧客のニーズに応じた改修や、予測していない故障による修繕が発生する場合も想定される。いずれにしても、維持管理及び修繕・改修等に伴う市の将来的な財政負担については、中長期的な財政推計を行う中で、改修の実施内容や時期等を検討し、過度の負担とならないよう調整していく。

答 ホームページへの掲載は、タイムリーな情報発信の観点から、各担当課がそれぞれホームページソフトを使用してページの作成・更新を行っており、総括的に一つの課で情報の集約を行い、掲載しているものではない。更新については、年度替わりには必ずチェックを行い、新しい事業年度への切り替えや終了した記事の削除等を行うとともに、年度中途においても積極的な情報発信、掲載中の記事の更新など定期的な

問 ホームページは誰もが閲覧できる「顔」とも言える大変重要で効果的なツールであるが、この活用方法と今後のあり方について伺う。また、情報の集約方法と、更新やチェックの頻度を伺う。

本市のホームページによる
広報について



坪田 朋人 議員



答 カードの所持率について、発行枚数は3万264枚で、3月末時点の本市の人口に対して約90%となっている。プレミアムポイントの利用状況は、5月末までの利用額が2億1750万円となっており、率に換算すると約72%である。今後においても、庄原市キャッシュレス決済推進協議会において、カードの機能を使った事業を展開していただくとともに、市としても手数料の収納等、行政サービスでの活用を図っていく。

問 現在までのカード普及率及びプレミアムポイントの利用状況と、今後、この事業を庄原市キャッシュレス決済推進協議会と連携して、どのように展開されようとしているのか伺う。

いざなみカードの
利用促進について

確認を実施している。しかしながら、膨大な情報の中の一部でリンク切れや古い情報のままのページも見られるため、DX技術の活用などにより更新を行い、適切な情報発信に努めていく。



前田 基人 議員



庄原市人材育成
基本方針について

問

① 職員の育成は住民福祉の向上と活力ある地域社会の構築に重要な事であると認識している。この方針に基づく具体的な取り組み、実施計画を示さなければ、その成果、効果を客観的に評価することはできないと考えるが、市長の見解を伺う。

② 庄原市人材育成基本方針が平成20年に策定されて以降、国において人事評価制度の導入、女性活躍推進に向けた取り組みの推進、ワーク・ライフ・バランスの推進などの法整備が行われたことから、本市の方針も改定が必要ではないかと考えるが、市長の見解を伺う。

答

① 本市は、平成19年度に庄原市人材育成基本方針を策

定しており、計画的かつ効果的に取り組みを進めている。また平成27年4月には、平成29年度までを計画期間とした庄原市人材育成基本方針実施計画を策定し、職員のキャリア形成イメージを明示するとともに、それまでの取り組み状況を踏まえ、課題を整理する中で、平成27年度以降で新たに取り組む項目や検討事項の取りまとめを行っている。現在、実施計画の期間は終了しているが、この計画に則した取り組みを継続する中で、随時、採用試験方法の見直しや研修内容の充実を図っており、その成果及び効果について、庄原市行政経営改革審議会でご意見をいただきながら、職員の総合的な資質の向上と能力発揮に努めてきた。

② 庄原市人材育成基本方針の策定から10年余りが経過しているが、本市の人材育成における基本的な考え方やビジョンなど、要となる部分に変更はなく、その趣旨を踏まえながら継続的に職員の能力開発等に努めてきた。また、この間には各種法整備等が行われており、女性活躍推進や次世代育成支援などの各分野において個別計画等を策定し、必要な取り組みを実施している。



松本 まみ 議員



かんぽの郷庄原の
取得方針について

問

① 市による施設取得を目指すのであれば、現在の赤字経営からの脱却に向けた事業計画が必要と考えるが、市の財政に見合った設備投資のみで黒字化が見込めるのか。また、市が関わる形での企画競争入札や「星野リゾート観光活性化ファンド」活用の可能性を探れないか。

② 市民がまちづくりに主体的に参加し、意思決定に関わるためには、選ばれた情報だけではなく、厳しい財政状況を踏まえ、将来的な財政負担額やその上限額など確かな数値による情報提供が不可欠である。市民・団体への意見募集に際し、どこまで情報を公開されたのか伺う。

答

① 取得後は、指定管理者制度による運営を想定してお

り、民間事業者のノウハウや経営手法を活用することで、管理に要する経費縮減が図られると考えている。また、施設の維持修繕等は、優先度が高い箇所の修繕経費、約8600万円を含め、施設の機能向上を図る改修経費として約1億2000万円、設備等の修繕経費として約2億6000万円と見込んでいる。星野リゾート等の民間事業者との連携について、市としても連携が行える事業者が求められる場合は、そのような取り組みも視野に入れながら検討を進めていく。

② 取得の可否の判断を行う参考とするため、市内公共的団体への説明会及び市民等からの意見聴取を実施し、その時点において入手できていた情報や資料を基に、利用者数の推移や取得金額の推計をお示しした。また、日本郵政株式会社から提供を受けた施設の修繕履歴等から想定した改修及び修繕経費の試算額も説明会資料や市ホームページ等で情報提供している。今月実施した再度の意見聴取では、市が取得すべきと考えた理由や検討過程において整理した取得事業費及びその財源、施設の運営経費の試算などの情報を取りまとめ、情報提供している。

一般質問

答 6月に「人口減少対策戦略本部」を設置し、各部の職員が組織横断的に参画する専門班を編成し、新たな取り組みの検討作業に着手した。「人口減少対策戦略本部」では、庄原市を訪れる人を今まで以上に呼び込み、また来てみたいと満足していただける仕組みに加え、その先の移住・定住につながる10年先のまちづくりに向けた新たな発想や庄原らしさを活かした施策を立案していく。施策の立案は民間団体等との連携を図りながら、一丸となった取り

問 臨時議会において市長は、「人口減少対策について、市役所内に組織を横断的に統括する専門チームを設置し、民間団体とも連携を図りながら進めていく」と発言されたが、具体的な内容、また、進捗状況等を伺う。

人口減少対策専門チーム
創設について



はやし 林 たかまさ 高正 議員



組みを進めていく。

かんぽの郷庄原の
取得後の経営について

問 「必要不可欠な施設である『かんぽの郷庄原』を市において取得すべきと判断した」と議員全員協議会で発表されたが、具体的経営計画の発表、また、経営に失敗した際の責任の所在についても明確にしておくべきと思うが、考えを伺う。

答 管理運営については、民間事業者のノウハウ等を活用し、効率的・効果的なサービスの提供を図るため、指定管理者制度の導入を予定している。なお、これまで指定管理者を公募した施設については、応募団体から事業計画書及び収支計画書等の提出を求め、市において審議し、議会の議決を得て、指定管理者を決定している。市と指定管理者のお互いが公の施設の管理運営に対して、共通の認識を持って取り組む必要があると考えている。

その他の質問
○農林業の振興について

答 ①カードの所持率について、市民の皆さんへの発行枚数は3万264枚で、3月末時点の本市の人口に対して約90%となっている。プレミアムポイントの利

問 ①庄原市キャッシュレス推進プロジェクトにより、いざなみカードの発行が行われているが、現在のカードの加入率、ポイント利用率及びその経済波及効果について伺う。
②いざなみカードは、キャッシュレス機能だけではなく、就学児童や一人暮らしのお年寄りの見守り機能、ボランティアや地域行事参加者へのポイント付与など、いざなみカードを最大限活用することが重要であると考えている。今後の事業展開について伺う。

庄原市キャッシュレス決済推進プロジェクトの進捗状況と今後の事業展開について



きつかわ 吉川 みちや 遂也 議員



用率は、5月末までの利用額が2億1750万円で、約72%のポイントが利用されている。経済への直接的な効果としては、市内の加盟店で利用されるプレミアムポイントの利用総額を約3億円と見込んでおり、これは市内の事業者のみで使用され、域内経済の活性化に繋がっていると捉えている。また、加盟店で購買される商品の仕入れ等は、様々な関連する産業に波及し、新たな需要を生み出すことになる。その需要に対応する生産活動が拡大することで原材料や資材などの産業に次々と需要をもたらし、相当の経済波及効果が生じるものと見込んでいる。
②キャッシュレス決済推進事業は、ICT技術を活用したICカードや携帯アプリの仕組みが導入されており、商業振興のみならず、「児童見守りサービス」や「高齢者見守りサービス」、アプリを利用した特産品販売や観光情報の発信など、様々な可能性を有している。今後も、庄原市キャッシュレス決済推進協議会においてカードの機能を使った事業を展開していただくとともに、市としても手数料の収納等、行政サービスでの活用を図っていく。



谷口 隆明 議員



新型コロナウイルス

感染症対策について

問

ワクチンの安全で迅速な接種のため、わかりやすい工程表を繰り返し市民に知らせること、その際、基礎疾患を有する方と並行して、保育士や教職員などを優先するなど、市独自の手立てをとる考えはないか伺う。

答

ワクチン接種の接種順位やスケジュール等の工程は、これまで対象者への個別通知やホームページなどにより、お知らせしている。7月からは65歳未満の接種も始まるため、引き続き、情報提供に努める。また、居宅サービス事業所等の従事者への優先接種は、高齢者の接種に合わせて実施しており、保育士及び小・中・高等学校の教職員への接種も、優先的に実施するよう計画している。

かんぼの郷庄原の取得問題について

問

大切な施設ではあるが、新たな行政財産の取得には本来慎重であるべきだ。まちづくり基本条例などの精神からも、6月末までに結論を出すのでなく、もっと市民の声を聴き検討すべきと考えるが市長の見解を伺う。

答

本施設は、市の活性化に寄与する必要不可欠な施設であり、市において取得する方針をお示しした。取得方針の整理の過程においては、施設取得に要する経費とともに、今後の改修経費や施設の維持管理経費などの財政負担に加え、長期総合計画・実施計画等、本市の様々な計画との整合性も検討してきた。最終的な判断時期については日本郵政株式会社より令和3年度内で売買契約を求められており、取得する場合、事務手続きの期間を確保する必要があること、効果的な財源の活用を検討する中で有利な財源である過疎対策事業債の活用が可能であることから、今月末に判断することとした。



藤木 百合子 議員



女性の地位向上と貧困問題

問

① 庄原市役所における女性管理職の占める割合、一般職採用試験受験者の男女数、昨年度の育児休業取得者数、及び昨年度の男性の育児休業取得者数について伺う。

② コロナ禍において、非正規労働が多い女性の貧困が問題となっているが、母子家庭の生活保護受給率を伺う。

答

① 令和3年4月1日現在における市管理職のうち、女性の人数と割合は5人、10.2%、昨年度の一般職採用試験受験者は女性が53人、男性が83人、同じく昨年度の育児休業取得者は11人で、そのうち男性が4人である。

② 平成28年度の全国ひとり親世帯等調査の結果では、ひとり親世帯のうち、母子世帯の割合は86.8%、平成27年度の国勢調査における広島県の母子世帯の割合は89.9%となっており、いずれも

「生理の貧困」対策を

問

内閣府男女共同参画局は、令和3年5月28日「生理の貧困」に関する国や地方自治体の取り組みを公表し、生理用ナプキンなどを配布する自治体が255団体あると明らかにしたが、本市においても無償配布や、学校の女子トイレなどに配備することについて伺う。

答

本市では、現時点で市民から「生理の貧困」に関連する相談は寄せられていない。しかしながら、声に出しづらい問題であり、まずは困りごとを相談につなげる取り組みとして、生理用品に困窮する方を対象に無償配布を行うこととし、市役所本庁、各支所、社会福祉協議会、市内の学校にも児童生徒等が利用できるよう配備した。

市町村別の割合を示すデータはない。本市の現状を把握できるデータとして、児童扶養手当の直近の申請状況をみると、ひとり親家庭のうち、母子世帯の割合は84.6%で、このうち生活保護受給率は3.7%で、直近3か年の推移を見ても大きな変動はない。

一般質問

答 市民生活や市内経済の状況は、これまでも国が実施している統計調査等の結果や、庁内の各部署における施策の推進過程において、実態の把握に努めており、得られたデータ・数値等は各担当部署で整理・分析し、現状の

問 日本経済は長期不況、恐慌状況に陥っている中、新型コロナウイルス感染症の影響は、特に生活困窮者を直撃している。このような中で、自治体の責務として、住民福祉の増進を図るための事業展開を企画立案するためには、市民生活の現状把握と分析が不可欠になると考える。そこで、市は、現在の庄原市民の生活状況、市内の経済状況についてどのような把握し、分析をしているのか伺う。

市民生活の現状把握と
分析について



ふくやま けんじ 議員
福山 権二



認識や今後求められる施策の発案等に活用している。こうした中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼす事態となった。この状況に対し、市内事業者への影響については、市内経済団体と緊密な情報共有を図るとともに、農林業も含め、広く事業者から現状及び効果的な支援策等について聞き取り調査を実施し、事業の継続や雇用維持に対する支援など、迅速な経済対策に繋げてきた。なお、本年5月に広島県に発令された緊急事態宣言に伴い、観光産業である宿泊関連事業者や交通事業者のほか、飲食関連事業者においても休業要請や時短営業による影響が生じている状況である。また、コロナ禍での市民生活の状況については、収入減や離職等に伴う相談件数が増加しており、自立相談支援事業など生活困窮者に対する相談事業を通じ、住居確保給付金や生活福祉資金特例貸付などの制度活用に繋げるとともに、子育て世代の低所得者に対する給付金事業など重層的な生活支援を実施し、影響を最小限にとどめることで、生活保護世帯は減少傾向となっている。

答 LINEアプリはソーシャルネットワークキングサービスの中でも利用者が多く、情報発信時には通知もあることから、即時性の高い情報媒体であると認識し、これまで調査をしてきた。しかし、これまで調査をしてきた。しかし、LINEアプリは利用者の個人情報や中国関連会社から閲覧可能な状態になっていた問題により、一部自治体で運用を停止している状況もあることから、個人情報保護の観点も含め、LINE社

問 現在、庄原市では、住民告知端末放送、フェイスブック等の活用により、各種の情報を発信しているが不便な点も多いと聞いている。最新の情報が常に受け取れるLINEアプリを活用した情報発信を実施してはどうか伺う。

市政情報や緊急情報、
イベント情報などの
情報発信の拡充について



まえだ とも のり 議員
前田 智永



や政府の動向を見極めていきたいと考えている。

子供達の人権を守るケアや
サポート環境について

問 全国的に虐待やいじめ問題等、悲しい事件が多く、庄原市においても例外ではない。学校では、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努められているが、感染した児童生徒に対して、精神的ケアやサポート体制をどのように取り組まれているのか伺う。

答 感染が確認された児童生徒がその家族と連携を密に図り、実態を把握するとともに、当該児童生徒の気持ちに寄り添いながら、状況に応じた学習支援を行っている。また当該校では心のケアや専門的な支援を行うために、スクールカウンセラーの派遣を受け、児童生徒をはじめ保護者等の実態やニーズに応じた相談体制の充実を図っている。各学校においては、新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識をもとに、差別や偏見が生じることがないように取り組みを徹底している。

表彰

本市市議会議員（退職議員を含む）が次のとおり表彰されました。功績をたたえ、今後の活躍を祈ります。

第97回全国市議会議長会定期総会書面会議における表彰

開催日 5月26日

感謝状

産業経済委員会委員

宇江田 豊彦



代表挨拶 林高正議員

第148回中国市議会議長会定期総会における表彰

開催日 4月20日

議員特別表彰

議員16年以上

林 高正

近 藤 久子

岡 村 信吉

議員12年以上

坂 本 義明

徳 永 泰臣

田 部 道男

議員普通表彰

議員8年以上

政 野 太

ただいま調査中！

企画建設常任委員会

かんぽの郷庄原について

企画建設常任委員会では、日本郵政株式会社から本市に譲渡の打診のあった「かんぽの郷庄原」について調査しています。

6月16日、本市が施設を取得した場合に必要なホテルの修繕箇所を中心に、運営会社であるサンヒルズ庄原の方に案内をしていただき、視察を行いました。

平成13年に竣工・オープン以降、運営会社で様々な修繕が行われており、20年が経過しているとは思えないほどの適切な管理がされていました。ただし、客室や浴場など、経年劣化がみられる部分もありました。本市が想定している修繕・改修経費は、取得後の10年間で約3億8000万円ということです。

本市の観光行政を推進していく上で、当該施設の存続の有無は大きな鍵となります。施設が持つ経済波及効果と将来世代の財政負担、取得した場合の運営形態など、施策に対する多角的な視点での判断ができるよう調査を進めていきます。



委員会の活動状況を報告します。

令和2年度 政務活動費収支報告について

政務活動費は、議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、会派又は会派に所属しない議員に、半期ごとに交付されます。各会派等は、収支報告書に領収書を添付し議長に提出しています。毎年、議長による内部監査を行い、透明性の確保に努めています。

提出された収支報告書や領収書等は、所定の手続きにより、議会事務局で閲覧することができます。収支報告書及び項目別集計表、各視察・研修の報告書は、市議会ホームページで公開しています。

収支報告総括表

【交付対象期間】 令和2年4月～令和3年3月

会派・議員	所属議員数	交付額	政務活動費項目別集計							会議員負担分	会派議員負担分差引合計額	残余金返納額
			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	合計			
市民の会	3	1,080,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,080,000
清風	3	1,080,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,080,000
地域政党 きずな 庄原議員団	5	1,800,000	0	0	0	0	821,871 (1件)	0	821,871	0	821,871	978,129
結	5	1,800,000	0	0	0	0	176,550 (1件)	0	176,550	0	176,550	1,623,450
谷口隆明	1	360,000	0	0	0	0		0	0	0	0	360,000
横路政之	1	360,000	0	0	0	21,577 (2件)		0	21,577	0	21,577	338,423
田部道男	1	360,000	0	0	0	0		0	0	0	0	360,000
岩山泰憲	1	360,000	0	0	0	0		0	0	0	0	360,000
合計	20	7,200,000	0	0	0	21,577 (2件)	998,421 (2件)	0	1,019,998	0	1,019,998	6,180,002

交付額

会派の場合 月3万円×所属議員数
会派に所属しない議員 月3万円

支出項目の説明

研究研修費	研究会・研修会開催に必要な経費又は他の団体が開催する研究会・研修会に参加するために要する経費	会場費、講師謝金、出席者負担金、会費、交通費、宿泊費等
調査旅費	調査研究活動に必要な先進地調査及び現地調査に要する経費	交通費、宿泊費等
資料作成費	調査研究活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷製本費、コピー代、翻訳料、委託料等
資料購入費	調査研究活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍代（電子書籍含む）、法規類の追録代、DVD等購入費、有料データベース利用料等
広報費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について市民に報告し、PRするために要する経費 ※	印刷製本費、郵送料、会場費等
広聴費	市民からの市政・会派及び議員の政策等に対する要望・意見を聴くための会議等に要する経費	会場費、印刷製本費等

飲食に関するものや按分を伴う経費は対象としていません。

※広報費は、会派に所属しない議員については認めていません。

議会の動き

5・6・7月

5月

11日 議会運営委員会
20日 議員全員協議会
議会運営委員会
新人議員学習会
24日 総務調査会
25日 教育民生調査会
26日 企画建設調査会
企画建設常任委員会
31日 議会運営委員会
議員全員協議会

8日 教育民生常任委員会
9日 予算決算常任委員会
企画建設常任委員会
16日 企画建設常任委員会
(管内視察)
23日 第3回市議会定例会 2日目
24日 第3回市議会定例会 3日目
25日 第3回市議会定例会 4日目
総務常任委員会
28日 議会運営委員会
第3回市議会定例会 最終日
議員全員協議会
議会広報委員会
企画建設調査会

7月

7日 議会運営委員会
企画建設常任委員会
8日 教育民生調査会
27日 議会広報委員会
30日 議会運営委員会
企画建設常任委員会
教育民生調査会

6月

7日 議会運営委員会
第3回市議会定例会 初日

9月定例会の主な日程(予定)

日にち	主な会議名
9月 3日(金)	本会議
9月 21日(火)	本会議【一般質問】
9月 22日(水)	本会議【一般質問】
9月 24日(金)	本会議【一般質問】
9月 28日(火)	本会議
9月 29日(水)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。

詳しくは議会事務局(☎0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継

検索



編集後記

突然素晴らしい企画が入手されました。庄原市民で芸備線と地域経済の活性化を目指して実行委員会を立ち上げ、芸備線の車両をカープラッピングするといふものです。すでにカープ球団とJR

芸備線存続や「かんばの郷庄原」の購入運営、学校再配置問題、コロナウィルス感染症による経済の落込み、毎年起こる水害被害など庄原市を取り巻く環境は深刻であります。新しい体制となつた市議会が全力で対応して参ります。

の許可を頂いており、経費を市民や企業など幅広く募っていかれます。正に庄原市民の発想の豊かさや行動力であります。10月には「市民と語る会」の開催を予定しています。庄原市議会はこの様な市民の願いや発想を支援していきますので、多くの市民の参画をお願いいたします。

(赤木 忠徳)

議会広報委員会

委員長 横路 政之
副委員長 赤木 忠徳
委員 林 高正
桂藤 和夫
五島 誠
近藤 久子

《表紙写真の説明》



今回の表紙写真は、JR芸備線備後落合駅の風景です。